

First Hit**End of Result Set**

L7: Entry 1 of 1

File: JPAB

Nov 29, 2002

PUB-NO: JP02002342560A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002342560 A

TITLE: SYSTEM FOR SUPPORTING AND MANAGING FUND RAISING WITH STOCK

PUBN-DATE: November 29, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HOSAKA, TAKUYA

KATO, SHINYA

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HOSAKA TAKUYA

KATO SHINYA

APPL-NO: JP2001142311

APPL-DATE: May 11, 2001

INT-CL (IPC): G06 F 17/60; G07 F 19/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a funds raising support and management system which secure the profits of both a venture enterprise planning to raise funds by selling its stock out by using a stockholder priority system and a support enterprise possessing tickets usable to settle commercial transactions and to be provided to a new stockholder by allowing the support enterprise to lend the tickets to the venture enterprise.

SOLUTION: This fund raising support management system assists the enterprise which plans to raise funds by selling its own stock out to raise the funds by the support enterprise and is equipped with a liquidation means which registers, in a database, information on a contract made in such a style that the support enterprise lends the tickets usable to settle commercial transactions to the stock selling-out enterprise, adds up a return amount corresponding to the face amounts of the tickets that the stock selling-out enterprise has utilized according to the contract information registered in the database, and transfers the money to a financial dealing account of the support enterprise.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-342560

(P2002-342560A)

(43) 公開日 平成14年11月29日 (2002.11.29)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マ-ト*(参考)
G 0 6 F 17/60	1 7 4 2 3 4 Z E C	G 0 6 F 17/60	1 7 4 3 E 0 4 0 2 3 4 C Z E C
G 0 7 F 19/00		G 0 7 D 9/00	4 7 6

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願2001-142311(P2001-142311)

(22) 出願日 平成13年5月11日 (2001.5.11)

(71) 出願人 599141456

保坂 卓也

東京都調布市染地3-5-19

(71) 出願人 501188960

嘉藤 慎哉

千葉県市川市市川南三丁目1番20号 シティコアフドウ市川902

(72) 発明者 保坂 卓也

東京都調布市染地三丁目5番19号

(74) 代理人 100093399

弁理士 瀬谷 徹 (外2名)

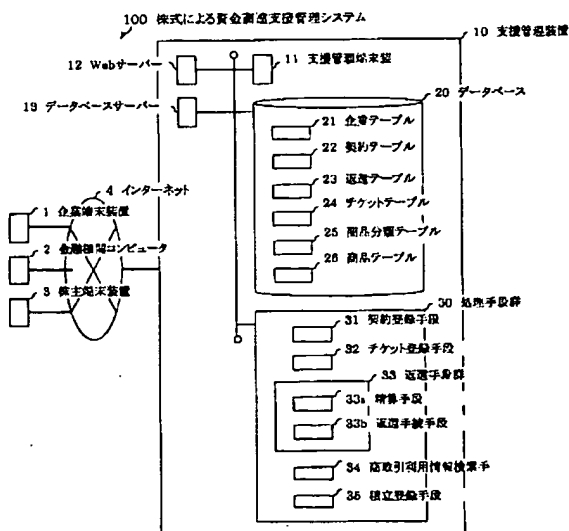
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 株式会社による資金調達支援管理システム

(57) 【要約】

【課題】 株主優遇制度を利用して自己株式の売出しによる資金調達を企画したベンチャー企業に対して、新規株主に提供するための商取引の決済に使用可能なチケットを保有する支援企業が、該チケットを貸与することで、両企業の利益を確保する資金調達支援管理システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 自己株式の売出しによる資金調達を企画した企業に対して、支援企業によって資金調達支援を行う管理システムであって、該資金調達支援管理システムでは、支援企業が自己株式の売出し企業に対して商取引の決済に使用可能なチケットを貸与する形式で契約した契約情報をデータベースに登録すると共に、前記データベースに登録された契約情報に基づいて、前記自己株式の売出し企業が利用した前記チケットの額面金額に相当する返還金額を計上し、前記支援企業の金融取引口座へ振り込むための精算手段を装備していることを特徴とする。



JP2002342560 A

【特許請求の範囲】

【請求項1】 自己株式の売出しによる資金調達を企画した企業に対して、支援企業によって資金調達支援を行う管理システムであって、

該資金調達支援管理システムでは、支援企業が自己株式の売出し企業に対して商取引の決済に使用可能なチケットを貸与する形式で契約した契約情報をデータベースに登録すると共に、前記データベースに登録された契約情報に基づいて、前記自己株式の売出し企業が利用した前記チケットの額面金額に相当する返還金額を計上し、前記支援企業の金融取引口座へ振り込むための精算手段を装備していることを特徴とする株式による資金調達支援管理システム。

【請求項2】 前記資金調達支援管理システムは、前記契約情報に基づいた返還期限に於いて、残余のチケットを前記支援企業に返還するための返還手続手段を装備していることを特徴とする、請求項1に記載の株式による資金調達支援管理システム。

【請求項3】 前記精算手段は前記データベースに登録した契約情報により、前記チケットに関するデータベースに登録した利用チケットの額面金額に相当する返還金額を前記支援企業の取引口座へ振込む際に、前記チケットに関するデータベースに現金精算したことを登録する手段を備え、前記返還手続手段は貸与されたチケットの内、利用していない残余のチケットを前記支援企業へ返還する際に、前記チケットに関するデータベースに登録したチケットの識別番号を調査して、返還対象のチケットを前記チケットに関するデータベースに登録する手段を備え、

さらに、前記資金調達支援管理システムは、前記自己株式の売出し企業に貸与したチケットの額面金額に相当する貸与金額と貸与金額の返還期限についての契約情報を契約と返還に関するデータベースに登録し、貸与したチケットの識別番号についてのチケット情報をチケットに関するデータベースに登録するための契約登録手段と、前記自己株式の売出し企業が前記支援企業から貸与されたチケットの内、新規株主に対して利用したチケットの識別番号を前記チケットに関するデータベースに登録するためのチケット登録手段とを備えることを特徴とする、請求項1あるいは請求項2に記載の株式による資金調達支援管理システム。

【請求項4】 前記自己株式の売出し企業が貸与金額に対して決められた所定の返済積立金を決められた期間に於ける決められた日に前記支援企業の取引口座へ振り込み、返済積立情報を前記契約と返還に関するデータベースに登録するための積立登録手段を備えることを特徴とする、請求項1ないし3の何れか1項に記載の株式による資金調達支援管理システム。

【請求項5】 前記新規株主が前記チケットを使用する際に、商取引の決済が可能な商品と利用サービスに関す

るデータベースを検索するための商取引利用情報検索手段を備えることを特徴とする、請求項3に記載の株式による資金調達支援管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、主として、株主優遇制度として利用することで、自己株式の売出しによる資金調達を企画したベンチャー企業に対して、支援企業によって資金調達を行う株式による資金調達支援管理システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来から、資金調達の手段として、株式公開、株式の配当、株式の売却等の手段がとられてきたが、特に知名度の低いベンチャー企業にとっては、何れもは有効な手段ではなかった。

【0003】そこで、自己株式の売出しにあたって、新規株主を獲得する手段として、株主優遇制度を利用する手段があるが、新規株主へ提供するための日常生活に利用できる商品を取り扱っていないベンチャー企業にとっては、株主優遇制度は、新規株主を獲得するために有効な手段として利用できなかった。

【0004】一方、商品販売を主たる業務とする企業に於いては、自社販売製品を振販する上で、チケットを利用して貰うことは、甚だ有効である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】以上のような問題を解決するために、本発明は、株主優遇制度を利用して自己株式の売出しによる資金調達を企画したベンチャー企業に対して、新規株主に提供するための商取引の決済に使用可能なチケットを保有する支援企業が、該チケットを貸与することで、両企業の利益を確保する資金調達支援管理システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明は、自己株式の売出しによる資金調達を企画した企業に対して、支援企業によって資金調達支援を行う管理システムであって、該資金調達支援管理システムでは、支援企業が自己株式の売出し企業に対して商取引の決済に使用可能なチケットを貸与する形式で契約した契約情報をデータベースに登録すると共に、前記データベースに登録された契約情報に基づいて、前記自己株式の売出し企業が利用した前記チケットの額面金額に相当する返還金額を計上し、前記支援企業の金融取引口座へ振り込むための精算手段を装備することを特徴とする。このことにより、資金調達のために自己株式を売出すベンチャー企業の中で、日常生活に利用できる商品を取り扱っていない企業は、資金調達の支援企業から貸与されるチケットを新規株主へ提供し、新規株主の獲得手段として株主優遇制度の利用を可能にする。また、新規株主は、自己株式の売出し企業が提供す

るチケットを取得することにより、購入した株式に対する企業倒産などのリスクを回避することができる。

【0007】請求項2に記載の発明は、前記資金調達支援管理システムは、前記契約情報に基づいた返還期限に於いて、残余のチケットを前記支援企業に返還するための返還手続手段を装備することを特徴とする。このことにより、自己株式を売出す企業は、支援企業への精算方法として、利用したチケットの額面金額に相当する返還金額を精算する方法の他に、利用していない残余のチケットの返還を可能にすることができる。

【0008】請求項3に記載の発明は、前記精算手段は前記データベースに登録した契約情報により、前記チケットに関するデータベースに登録した利用チケットの額面金額に相当する返還金額を前記支援企業の取引口座へ振込む際に、前記チケットに関するデータベースに現金精算したことを登録する手段を備え、前記返還手続手段は貸与されたチケットの内、利用していない残余のチケットを前記支援企業へ返還する際に、前記チケットに関するデータベースに登録したチケットの識別番号を調査して、返還対象のチケットを前記チケットに関するデータベースに登録する手段を備え、さらに、前記資金調達支援管理システムは、前記自己株式の売出し企業に貸与したチケットの額面金額に相当する貸与金額と貸与金額の返還期限についての契約情報を契約と返還に関するデータベースに登録し、貸与したチケットの識別番号についてのチケット情報をチケットに関するデータベースに登録するための契約登録手段と、前記自己株式の売出し企業が前記支援企業から貸与されたチケットの内、新規株主に対して利用したチケットの識別番号を前記チケットに関するデータベースに登録するためのチケット登録手段とを備えることを特徴とする。このことにより、資金調達支援を行う支援企業または支援企業から委託された資金調達支援管理業務を行う管理会社は、この株式による資金調達支援管理システムを利用して、自己株式の売出し企業との契約から貸与金額の返還までの管理業務の実施を可能にすることができる。

【0009】請求項4に記載の発明は、前記自己株式の売出し企業が貸与金額に対して決められた所定の返済積立金を決められた期間に於ける決められた日に前記支援企業の取引口座へ振込み、返済積立情報を前記契約と返還に関するデータベースに登録するための積立登録手段を備えることを特徴とする。このことにより、自己株式の売出し企業の返済積立金状況をチェックして、資金繰りが思わしくない自己株式の売出し企業を事前に把握することにより、利用していないチケットの返還を求める等の対応を検討することができる。そして、貸与金額が返済期日までに返済できなかった場合は、現在までの返済積立金を貸与金額に対する未回収金額の一部として充当することができる。

【0010】請求項5に記載の発明は、前記新規株主が

前記チケットを使用する際に、商取引の決済が可能な商品と利用サービスに関するデータベースを検索するための商取引利用情報検索手段を備えることを特徴とする。このことにより、チケットを貸与した支援企業は、新規株主に対して、チケットを使用して商取引の決済が可能な商品と利用サービスの情報を提供して、チケットを利用した商取引の販売促進を図ることができる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、本発明の株式による資金調達支援管理システムについて、その実施の形態を、図面を参照して具体的に説明する。

【0012】図1は本発明の株式による資金調達支援管理システム100のシステム構成を示す模式図である。

【0013】図1に示すように株式による資金調達支援管理システム100は、自己株式の売出し企業が備える企業端末装置1と、金融機関が備える金融機関コンピュータ2と、新規株主が備える株主端末装置3と、企業端末装置1と金融機関コンピュータ2と株主端末装置3がインターネット4を介して接続される株式による資金調達支援を行う企業が備える支援管理装置10を備えている。また、本発明の他の実施の形態として、支援管理装置10は、株式による資金調達支援を行う複数の支援企業からの委託により、資金調達支援管理業務を行う管理会社が備える構成にしてもよい。

【0014】支援管理装置10は、支援管理端末装置11と、株式による資金調達支援業務を遂行するために必要な情報を登録するデータベース20と、企業端末装置1と株主端末装置3からの検索要求を受信してデータベース20の検索結果をインターネット4を介して送信するWebサーバー12と、データベース20を管理するデータベースサーバー13を備える。

【0015】データベース20は、企業テーブル21、契約テーブル22、返還テーブル23、チケットテーブル24、商品分類テーブル25、および商品テーブル26を備える。

【0016】企業テーブル21は、株式による資金調達支援を行う企業と、自己株式の売出し企業と、チケットによる商取引の決済を行うことができる商品・利用サービスを提供する企業の登録情報を記録するもので、企業登録情報には、第1検索キー部である企業コードと、IDとパスワードとからなる第2検索キー部と、データ部に属する事業所名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、銀行名、銀行支店名、預金種別、口座番号などの情報を含む。また、実施の形態として、商品・利用サービスを提供する利用者と提供を受ける利用者が、チケットによる商取引の会員に登録した後に、登録会員の間でチケットによる商取引の決済を行う場合は、商品・利用サービスを提供する企業に加えて、提供を受ける企業（新規株主）の登録情報を企業テーブル21に登録してもよい。

【0017】契約テーブル22は、支援企業と自己株式の売出し企業との間の契約情報を記録するもので、契約情報には、検索キー部である自己株式の売出し企業の企業コードと、データ部に属する支援企業の企業コード、契約締結日、契約期間、貸与合計金額、貸与チケット合計枚数、積立予定合計回数、返済積立予定合計金額、積立合計回数、返済積立合計金額、返済合計金額、返還チケット合計枚数などの情報を含む。

【0018】返還テーブル23は、自己株式の売出し企業から支援企業へ返還する返還情報と返済積立情報を記録するもので、返還情報には、自己株式の売出し企業の企業コードと返還積立区分と返還期日からなる検索キー部と、データ部に属する返済年月日、利用チケット枚数、返済金額、返還年月日、返還チケット枚数などの情報を含み、返済積立情報には、自己株式の売出し企業の企業コードと返還積立区分と返済積立期日からなる検索キー部と、データ部に属する返済積立年月日、返済積立予定金額、返済積立金額などの情報を含む。返還積立区分は、返還情報には返還が設定され、返済積立情報には積立が設定される。

【0019】チケットテーブル24は、支援企業から自己株式の売出し企業へ貸与したチケット情報を記録するもので、チケット情報には、自己株式の売出し企業の企業コードとチケット識別番号とからなる検索キー部と、データ部に属する額面金額、利用年月日、返済年月日、返還年月日などの情報を含む。

【0020】商品分類テーブル25は、チケットによる商取引の決済を行うことができる商品・利用サービスの分類情報を記録するもので、商品・利用サービスの分類情報には、検索キー部である商品分類コードと、データ部に属する商品分類名などの情報を含む。

【0021】商品テーブル26は、チケットによる商取引の決済を行うことができる商品・利用サービス情報を記録するもので、商品・利用サービス情報には、商品分類コードと商品コードとからなる検索キー部と、データ部に属する商品画像、メーカー名、商品名、商品概要、単価、商品・利用サービスを提供する企業の企業コードなどの情報を含む。

【0022】つぎに、支援管理装置10の処理手段群30が、企業端末装置1と株主端末装置3と支援管理端末装置11の要求信号にตอบสนองして、データベース20の検索更新を行う処理手順について詳細に説明する。図2は本発明の支援管理装置の処理手段群の処理の流れ図であり、処理手段は以下の5手段から構成される。

【0023】これらは、契約登録手段31とチケット登録手段32と返還手段群33と積立登録手段34と商取引利用情報検索手段35とである。返還手段群33は、精算手段33aと返還手続手段33bとから構成される。

【0024】まず、企業端末装置1と株主端末装置3と

支援管理端末装置11より入力されたID、パスワードの使用権を判定し、使用権があればメニュー選択入力画面を送信する。

【0025】契約登録手段31は、支援管理端末装置11からの契約登録要求を受け付けて、支援企業が企業に貸与したチケットの額面金額に相当する貸与金額と貸与金額の返還期限についての契約情報を契約テーブル22と返還テーブル23に登録し、貸与したチケットの識別番号についてのチケット情報をチケットテーブル24に登録する。

【0026】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 支援管理端末装置11からの契約登録要求信号にตอบสนองして、契約登録・企業コード入力画面を要求のあった支援管理端末装置11に送信する。

(2) 支援管理端末装置11からの自己株式の売出し企業と支援企業の企業コードの入力を受け付けて、企業テーブル21を検索して企業登録情報を取得する。

(3) 取得した企業登録情報が予め編集されている契約登録画面を要求のあった支援管理端末装置11に送信する。

(4) 支援管理端末装置11からの契約締結日、契約期間、貸与合計金額、貸与チケット合計枚数、積立予定合計回数、返済積立予定合計金額、返還期日、返済積立期日、返済積立予定金額、チケット識別番号、および額面金額の入力を受け付けて、取得した企業登録情報と入力した情報が予め編集されている契約登録確認画面を要求のあった支援管理端末装置11に送信する。

(5) 支援管理端末装置11からの確認OKの選択を受け付けて、契約締結日、契約期間、貸与合計金額、貸与チケット合計枚数、積立予定合計回数、および返済積立予定合計金額を設定した契約情報を契約テーブル22に登録する。

(6) 返還期日、返済積立期日、および返済積立予定金額を設定した返還情報と返済積立情報を返還テーブル23に登録する。

(7) チケット識別番号、および額面金額を設定したチケット情報をチケットテーブル24に登録する。

【0027】チケット登録手段32は、企業端末装置1からの利用チケット登録要求を受け付けて、支援企業から貸与されたチケットの内、投資家に対して利用したチケットの識別番号をチケットテーブル24に登録する。

【0028】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 企業端末装置1からの利用チケット登録要求信号にตอบสนองして、使用権判定時に入力したID、パスワードにより企業テーブル21を検索して企業登録情報を取得し、契約テーブルを検索して契約情報を取得し、チケットテーブル24を検索してチケット情報を取得する。

(2) 取得した企業登録情報と契約情報とチケット情報一覧が予め編集されている利用チケット登録画面を要求のあった企業端末装置1に送信する。

(3) 企業端末装置1からの利用したチケットの識別番号に対する利用年月日の入力を受け付けて、取得した企業登録情報と契約情報と利用したチケットの額面金額より算出した返済金額と利用チケット枚数が予め編集されている利用チケット登録確認画面を要求のあった企業端末装置1に送信する。

(4) 企業端末装置1からの確認OKの選択を受け付けて、利用したチケットの識別番号に対する利用年月日を設定したチケット情報をチケットテーブル24に登録する。

【0029】精算手段33aは、企業端末装置1からの現金精算登録要求を受け付けて、契約テーブル22に登録した契約情報を検索して、チケットテーブル24に登録した利用チケットの額面金額に相当する返還金額を前記支援企業の取引口座へ振込み、チケットテーブル24に現金精算したことを登録する。

【0030】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 企業端末装置1からの現金精算登録要求信号に回答して、使用権判定時に入力したID、パスワードにより企業テーブル21を検索して企業登録情報を取得し、契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、返還テーブル23を検索して返還情報を取得する。

(2) チケットテーブル24を検索して利用年月日が設定されているチケット情報を取得し、取得したチケット情報よりチケット情報の件数とチケット情報の額面金額より返済金額を算出する。

(3) 取得した自己株式の売出し企業と支援企業の企業登録情報と契約情報と返還情報一覧と算出した件数と返済金額が予め編集されている現金精算登録確認画面を要求のあった企業端末装置1に送信する。

(4) 企業端末装置1からの確認OKの選択を受け付けて、算出した返済金額を自己株式の売出し企業の取引口座から支援企業の取引口座へ振替える利用チケット精算金額振替依頼情報を金融機関コンピュータ3へ送信する。

(5) 契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、取得した契約情報の返済合計金額に算出した返済金額を加算して契約テーブルに登録する。

(6) 返済年月日と算出した利用チケット枚数と返済金額を設定した返還情報を返還テーブル23に登録する。

(7) チケットテーブル24を検索してチケット情報を取得し、取得したチケット情報に返済年月日を設定してチケットテーブル24に登録する。

【0031】返還手段33bは、企業端末装置1からのチケット返還登録要求を受け付けて、貸与されたチケットの内、利用していないチケットを支援企業へ返還するためにチケットテーブル24に登録したチケットの識別番号を調査して、返還対象のチケットをチケットテーブル24に登録する。

【0032】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 企業端末装置1からのチケット返還登録要求信号に回答して、使用権判定時に入力したID、パスワードにより企業テーブル21を検索して企業登録情報を取得し、契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、返還テーブル23を検索して返還情報を取得する。

(2) チケットテーブル24を検索して利用年月日が設定されていないチケット情報を取得し、取得したチケット情報よりチケット情報の件数を算出する。

(3) 取得した企業登録情報と契約情報と返還情報一覧と算出した返還チケット枚数が予め編集されているチケット返還登録確認画面を要求のあった企業端末装置1に送信する。

(4) 企業端末装置1からの確認OKの選択を受け付けて、契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、取得した契約情報の返還チケット合計枚数に算出した返還チケット枚数を加算して契約テーブル23に登録する。

(5) 返還年月日と返還チケット枚数を設定した返還情報を返還テーブル23に登録する。

(6) チケットテーブル24を検索して利用年月日が設定されていないチケット情報を取得し、取得したチケット情報に返還年月日を設定してチケットテーブル24に登録する。

【0033】積立登録手段34は、企業端末装置1からの返済金積立登録要求を受け付けて、企業が貸与金額に対して決められた1ヶ月当たりの返済積立金を決められた期間に於ける毎月の決められた日に前記支援企業の取引口座へ振込み、返済積立情報を契約テーブル22と返還テーブル23に登録する。

【0034】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 企業端末装置1からの返済金積立登録要求信号に回答して、使用権判定時に入力したID、パスワードにより企業テーブル21を検索して企業登録情報を取得し、契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、返還テーブル23を検索して返済積立情報を取得する。

(2) 取得した自己株式の売出し企業と支援企業の企業登録情報と契約情報と返済積立情報一覧が予め編集されている返済金積立登録確認画面を要求のあった企業端末装置1に送信する。

(3) 企業端末装置1からの確認OKの選択を受け付けて、返済積立金額を自己株式の売出し企業の取引口座から支援企業の取引口座へ振替える返済積立金額振替依頼情報を金融機関コンピュータ3へ送信する。

(4) 契約テーブル22を検索して契約情報を取得し、積立合計回数に1を加算し、返済積立合計金額に返済積立金額を加算した契約情報を契約テーブル22に登録する。

(5) 返済積立年月日と返済積立金額を設定した返済積立情報を返還テーブル23に登録する。

【0035】商取引利用情報検索手段35は、株主端末装置3からの商取引利用情報検索要求を受け付けて、商

品テーブル26に登録したチケットによる商取引の決済を行うことができる商品・利用サービス情報を検索する。

【0036】以下に処理手順を詳細に説明する。

(1) 株主端末装置3からの商取引利用情報検索要求信号に応答して、商品分類テーブル25を検索して商品・利用サービス分類情報を取得する。

(2) 取得した商品・利用サービス分類情報一覧が予め編集されている商取引利用情報検索・商品分類選択画面を要求のあった株主端末装置3に送信する。

(3) 株主端末装置3からの商品・利用サービス分類情報の選択を受け付けて、選択した商品・利用サービス分類情報により商品テーブル26を検索し、商品・利用サービス情報を取得する。

(4) 選択した商品・利用サービス分類情報と取得した商品・利用サービス情報一覧が予め編集されている商取引利用情報検索画面を要求のあった株主端末装置3に送信する。

【0037】以上、本発明の一実施の形態を詳細に説明したが、本発明は、本実施の形態に限られるものではない。本発明の趣旨から逸脱しない範囲内で多様に変更実施することが可能である。

【0038】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の株式による資金調達支援管理システムによれば、資金調達のために自己株式を売出すベンチャー企業の中で、日常生活に利用できる商品を取り扱っていない企業は、資金調達の支援企業から貸与されるチケットを新規株主へ提供することにより、新規株主の獲得手段として株主優遇制度を利用することができ、新規株主は、自己株式の売出し企業

が提供するチケットを取得することにより、購入した株式に対する企業倒産などのリスクを回避することができる。

【0039】また、自己株式を売出す企業は、支援企業への精算方法として、利用したチケットの額面金額に相当する返還金額を精算する方法の他に、利用していない残余のチケットを返還することができる。

【0040】さらに、資金調達支援を行う支援企業または支援企業から委託された資金調達支援管理業務を行う管理会社は、この株式による資金調達支援管理システム

を利用することにより、自己株式の売出し企業との契約から貸与金額の返還までの管理業務を行うことができる。

【0041】さらにまた、自己株式の売出し企業からの貸与したチケットの返還と利用したチケットの額面金額に相当する金額の返済以外に、自己株式の売出し企業へ

の貸与金額に対して決められた返済積立金の返済期日を毎月定期的に監視し、自己株式の売出し企業の返済積立金状況をチェックして、資金繰りが思わしくない自己株式の売出し企業を事前に把握することにより、利用していないチケットの返還を求める等の対応を検討することができる。そして、貸与金額が返済期日までに返済できなかった場合は、現在までの返済積立金を貸与金額に対する未回収金額の一部として充当することができる。

【0042】またさらに、自己株式の売出し企業よりチケットの提供を受けた新規株主は、希望する商品または利用サービスの商取引の決済としてチケットを利用することができ、チケットを貸与した支援企業は、新規株主に対して、チケットを使用して商取引の決済が可能な商品と利用サービスの情報を提供することにより、チケットを利用した商取引の販売促進を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

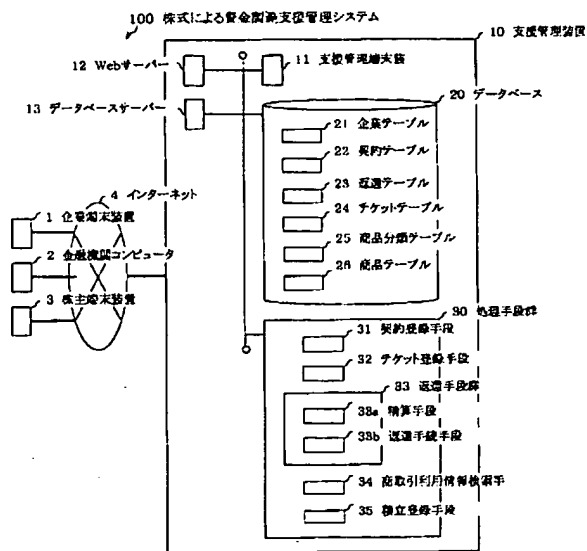
【図1】本発明の株式による資金調達支援管理システムの構成を示す模式図である。

【図2】本発明の支援管理装置の処理手段群の処理の流れを示す流れ図である。

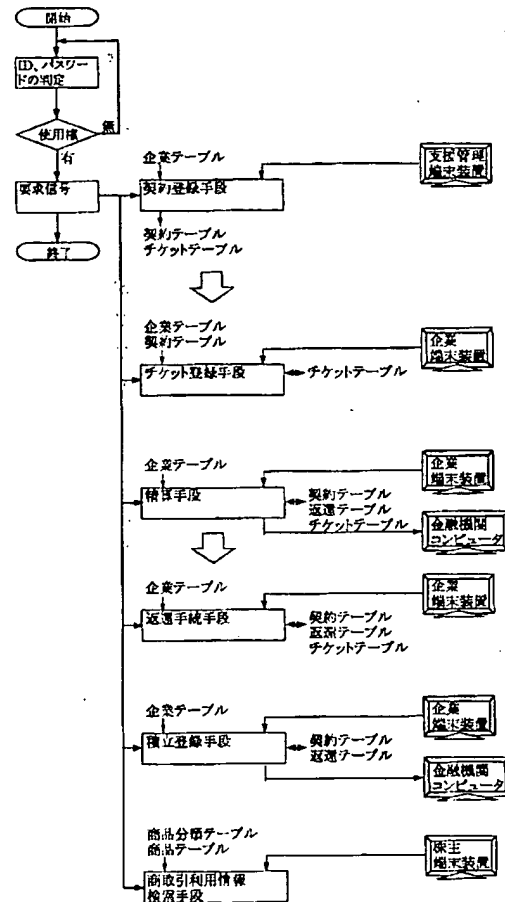
【符号の説明】

- 1 企業端末装置
- 2 金融機関コンピュータ
- 3 株主端末装置
- 4 インターネット
- 10 支援管理装置
- 11 支援管理端末装置
- 12 Webサーバー
- 13 データベースサーバー
- 20 データベース
- 21 企業テーブル
- 22 契約テーブル
- 23 返還テーブル
- 24 チケットテーブル
- 25 商品分類テーブル
- 26 商品テーブル
- 30 処理手段群
- 31 契約登録手段
- 32 チケット登録手段
- 33 返還手段群
- 33a 精算手段
- 33b 返還手段群
- 34 積立登録手段
- 35 商取引利用情報検索手段
- 100 株式による資金調達支援管理システム

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 嘉 藤 慎 哉
千葉県市川市市川南三丁目1番20号 シテ
ィコアフドウ市川902

Fターム(参考) 3E040 BA1S CA11 CB04 EA01